

**【取組の概要】**

地方公共団体は、災害に強いまちづくりを進めるとともに、万が一災害が発生した場合の備えとして、速やかな復旧・復興を見据えた体制づくりに取組むことが重要です。

その中でも重要なものが、災害廃棄物・海岸漂着物の処理体制です。東日本大震災では、被災直後から災害廃棄物置き場が必要となり、災害廃棄物・海岸漂着物の処理は、復旧・復興に大きく影響することが認識されました。

このように大規模災害での災害廃棄物等の処理は、膨大な廃棄物量への対応となり、市町村の対応のみでは不可能です。国（環境省）、県、市町村、廃棄物関係団体が相互協力体制を構築することが重要です。

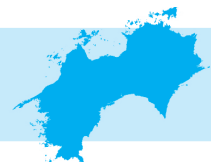


海岸沿いに集められているガレキ  
(東日本大震災：気仙沼市)

**【計画、整備にあたっての着眼点・留意点】**

- ・ガレキ等の災害廃棄物は、道路閉塞等につながり応急対策の阻害要因となる可能性があります。また、まちの復興の面からも、災害廃棄物の除去・処理は不可欠で、早期の復旧・復興のためには、災害廃棄物の迅速かつ計画的な処理が重要です。
- ・災害廃棄物処理を少しでも早めるためには、鉄くず、ガラス、木材等をあらかじめ分離して収集することが必要です。
- ・災害廃棄物は一時に大量に発生しますが、短期間での処理は困難であるため、長期間を要することになります。そのため、処理の進捗状況に応じた広域体制の検討が必要であり、県・市町村等による広域的な進捗管理及び調整が重要となります。
- ・東日本大震災では、漁船だけでなく、フェリーや貨物船等が漂流しました。それらの係留に関する対策、及び廃船処理の必要性を関係者に周知することが必要です。
- ・災害廃棄物置き場は、発災後、最初に必要となる重要な用地のひとつとなりますので、都市計画マスタープラン等や事前復興計画において位置づけます。
- ・災害廃棄物等の処理は、国（環境省）、県、市町村が相互協力体制のもと広域体制で行う必要があります。それらの機関が行う役割(例)を災害時と平常時に分けて以下に示します。

## 5 災害に強いまちづくり計画



### 広域体制に係る災害時の役割（例）

項目	市町村	都道府県	国（環境省）
① 被災状況・被害状況	・市町村内の情報収集	・被災市町村からの情報収集・集約 ・被災していない市町村への情報提供	・都道府県からの情報収集
② 災害廃棄物処理	・都道府県との相互連絡 ・実施（処理主体） ・支援受入体制構築 ・支援市町村・業者との連絡調整	・処理方針・処理計画策定指針の作成・通知 ・被災市町村への技術支援 ・被災市町村への職員派遣	・都道府県・市町村への指導・助言 ・被災都道府県・市町村への職員派遣 ・国庫補助に係る災害査定
③ 市町村間の相互協力体制	・周辺市町村との相互連絡 ・周辺市町村への支援要請 ・都道府県への支援要請	・市町村との相互連絡 ・被災市町村から支援要請内容の集約 ・被災していない市町村から支援可能内容の集約 ・市町村間の支援計画の検討・調整	・市町村への指導・助言 ・全国的な支援体制に関する調整
④ 都道府県間の相互協力体制	・都道府県への支援要請	・他都道府県との相互連絡 ・他都道府県への支援要請 ・国への支援要請	・都道府県への指導・助言 ・全国的な支援体制に関する調整
⑤ 廃棄物関係団体との協力体制	・委託・許可業者、廃棄物関係団体への支援要請	・廃棄物関係団体への支援要請 ・廃棄物関係団体から支援可能な内容の集約 ・廃棄物関係団体の支援計画の検討・調整	・全国的な支援体制に関する調整 ・全国団体への支援要請
⑥ 関連部局との連携体制	・防災部局からの情報収集 ・防災部局との調整	・防災部局からの情報収集 ・防災部局との調整	・関連省庁からの情報収集 ・関連省庁との調整
⑦ 国との連絡体制	・環境省・地方環境事務所との相互連絡	・環境省・地方環境事務所との相互連絡 ・国への処理方針等の確認	・被災都道府県・市町村との相互連絡 ・地方環境事務所との相互連絡
⑧ 処理状況・支援状況	・市町村内の情報収集 ・支援市町村・業者からの情報収集	・被災市町村からの情報収集・集約 ・都道府県間の情報共有	・都道府県からの情報収集

### 広域体制に係る平常時の役割（例）

項目	市町村	都道府県	国（環境省）
① 廃棄物処理施設の耐震・防災対策	・対策実施	・市町村からの情報収集 ・市町村への指導・助言	・都道府県からの情報収集 ・都道府県・市町村への技術的・財政的援助
② 災害廃棄物処理計画	・市町村計画・マニュアル策定 ・市町村内の資機材・施設の情報収集	・都道府県計画・マニュアル策定 ・市町村への計画策定指導・助言	・指針策定 ・都道府県・市町村への指導・助言
③ 都道府県間の相互協力体制	・都道府県との連絡体制整備	・情報共有方法の検討 ・広域体制検討・調整 ・都道府県内の資機材・施設等の情報共有	・全国的な支援体制に関する検討 ・都道府県・市町村への指導・助言
④ 市町村間の相互協力体制	・周辺市町村との協議・協定検討 ・周辺市町村担当者の連絡先の把握 ・周辺市町村との情報共有	・都道府県内市町村の協定検討 ・市町村担当者の連絡先の把握 ・市町村の資機材・施設等の調査・把握 ・市町村間の情報共有	・都道府県・市町村への指導・助言
⑤ 廃棄物関係団体との協力体制	・委託・許可業者、廃棄物関係団体との協議・協定締結 ・担当者の連絡先の把握 ・支援可能な資機材・施設の調査・把握	・廃棄物関係団体との協議・協定締結 ・担当者の連絡先の把握 ・支援可能な資機材・施設の調査・把握	・全国的な支援体制に関する検討 ・全国団体の連絡先の把握
⑥ 関連部局との連携体制	・防災部局等との調整	・防災部局等との調整	・中央防災会議の動向把握 ・関連省庁との調整
⑦ 国との連絡体制	・環境省・地方環境事務所担当者の連絡先の把握	・環境省・地方環境事務所担当者の連絡先の把握	・被災都道府県・市町村との連絡先の把握 ・地方環境事務所との連絡先の把握
⑧ 災害廃棄物対策に関する会議	・都道府県内市町村の協議の場への参加	・都道府県内市町村の協議の場の開催・参加 ・都道府県間の協議の場への参加	・（必要に応じて）参加

出典：災害廃棄物処理に係る広域体制整備の手引き（環境省、平成22年3月）

#### ◆参考資料

- ・災害廃棄物処理に係る広域体制整備の手引き（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課、平成22年3月）



### 【事例】

#### ○愛媛県上島町の取組み

##### ・海上啓開の検討

- ・上島町では、港施設震災時に液状化等で使用できない場合に、現在は使用されていない船着き場である「すべり」を活用することを想定し、その保存を図っています。
- ・「すべり」自体が被災する可能性もあるが、「すべり」は各島に1か所以上残されており、選択肢を増やすことで、速やかな海上啓開が可能となる場所を見つけることが期待される。



出典：上島町災害に強いまちづくり計画

[https://www.skr.mlit.go.jp/kensei/saigainituyoi/saigai\\_pdf/PDF22kami jimah26\\_03.pdf](https://www.skr.mlit.go.jp/kensei/saigainituyoi/saigai_pdf/PDF22kami jimah26_03.pdf)